

令和7年度宮津市12月補正予算【追加提案分】(案)の概要

会 計		補正前予算額	補正予算額	計	対 前 年 同 期 比	
					伸 率	R6 (12月補正後)
		千円	千円	千円	%	千円
一 般 会 計		13,004,133	112,524	13,116,657	3.2	12,705,383
特別 会計	国 民 健 康 保 険 事 業	2,204,293	3,690	2,207,983	5.9	2,084,976
	後 期 高 齢 者 医 療	443,228	7,659	450,887	5.5	427,532
	介 護 保 険 事 業	2,935,463	321	2,935,784	△2.3	3,004,306
	介 護 予 防 支 援 事 業	12,170	1,298	13,468	10.4	12,201
	そ の 他	179,463		179,463	△5.6	190,042
	計	5,774,617	12,968	5,787,585	1.2	5,719,057
公営 企業 会計	水 道 事 業	1,418,046	7,005	1,425,051	2.5	1,389,798
	下 水 道 事 業	1,629,144	△7,682	1,621,462	△1.8	1,651,457
	計	3,047,190	△677	3,046,513	0.2	3,041,255
合 計		21,825,940	124,815	21,950,755	2.3	21,465,695

<12月補正予算【追加提案分】(案)の概要>

■一般会計：物価高対応子育て応援手当の支給(市独自追加含む)及び人事院勧告等に伴う人件費補正などを行うもの。

■特別会計等：人事院勧告等に伴う人件費補正など(国保特会・後期特会・介保特会・介予特会・水道事会・下水事会)を行うもの。

令和7年度一般会計歳入歳出補正予算【12月補正(追加提案分)・第9号】

歳 入				(単位：千円)
区 分 款	補正前の 予 算 額	補 正 予算額	補正後の 予 算 額	備 考
1 市 税	2,398,049		2,398,049	
2 地 方 譲 与 税	92,400		92,400	
3 利 子 割 交 付 金	1,400		1,400	
4 配 当 割 交 付 金	19,100		19,100	
5 株式等譲渡所得割交付金	19,100		19,100	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	48,000		48,000	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	430,000		430,000	
8 ゴルフ場利用税交付金	5,600		5,600	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	17,500		17,500	
10 地 方 特 例 交 付 金	8,200		8,200	
11 地 方 交 付 税	4,894,837	46,000	4,940,837	普通交付税
12 交通安全対策特別交付金	1,350		1,350	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	93,286		93,286	
14 使 用 料 及 び 手 数 料	287,570		287,570	
15 国 庫 支 出 金	1,857,870	63,150	1,921,020	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 35,700 地方創生臨時交付金(重点支援地方交付金) 26,775 ほか
16 府 支 出 金	940,406		940,406	
17 財 産 収 入	33,847		33,847	
18 寄 附 金	361,750		361,750	
19 繰 入 金	366,801		366,801	
20 繰 越 金	77,250		77,250	(純繰越金 193,257)
21 諸 収 入	247,517	3,374	250,891	京都地方税機構派遣職員負担金 829 宮津与謝環境組合派遣職員負担金 ▲2,221 ほか
22 市 債	802,300		802,300	
歳 入 合 計	13,004,133	112,524	13,116,657	

歳 出				(単位：千円)
区 分 款	補正前の 予 算 額	補 正 予算額	補正後の 予 算 額	備 考
1 議 会 費	131,328	1,518	132,846	人件費補正
2 総 務 費	2,351,824	17,096	2,368,920	人件費補正
3 民 生 費	3,600,192	70,514	3,670,706	物価高対応子育て応援手当支給事業 63,150 国民健康保険事業特別会計繰出金 ▲335 ほか
4 衛 生 費	1,276,339	17,469	1,293,808	水道事業会計繰出金 ▲1,708 人件費補正 19,177
5 労 働 費	4,812		4,812	
6 農林水産業費	489,371	9,740	499,111	人件費補正
7 商 工 費	381,389	7,111	388,500	人件費補正
8 土 木 費	1,186,538	△ 18,734	1,167,804	下水道事業会計繰出金 ▲10,570 人件費補正 ▲8,164
9 消 防 費	510,556	8,291	518,847	人件費補正
10 教 育 費	1,341,402	△ 404	1,340,998	人件費補正
11 公 債 費	1,717,493		1,717,493	
12 予 備 費	7,391	△77	7,314	
13 災 害 復 旧 費	5,498		5,498	
歳 出 合 計	13,004,133	112,524	13,116,657	

令和7年度 宮津市12月補正予算【追加提案分】(案) 主要事業の概要

※事業の番号に○がついているものは、「令和7年度12月補正予算【追加提案分】 事業等説明資料」での説明があるもの。

■物価高騰対策に係る補正

(単位：千円)

	事業名	令和6年度 決算額	令和7年度 既決予算額	今回補正額	財 源 内 訳		事業の概要	課 名
					特定財源	一般財源		
1	新規 物価高対応子育て応援手当支給事業	—	—	63,150	国 63,150	0	◆物価高対応子育て応援手当の支給 ・高等学校3年生までの子ども達を対象に一人当たり 35,000円（国基準20,000円＋市独自15,000円）を支給	子ども未来課

■人件費等に係る補正

(単位：千円)

2

事業名

令和6年度
決 算 額

令和7年度
既決予算額

今回補正額

財 源 内 訳

特定財源

一般財源

事業の概要

課 名

■一般会計

職員人件費関係（一般会計分）

2,041,985

2,107,145

61,747

諸

3,374

58,373

◆議員・特別職・一般職職員に係るもの 41,996千円

・R7人事院勧告への対応 44,759千円

・人事異動等に伴うもの △2,763千円

◆会計年度任用職員に係るもの 19,751千円

・給料表改定（人勤、処遇改善）に伴うもの 13,266千円

・定数減による追加配置等（8人） 6,485千円

総務課ほか

■特別会計・公営企業会計

特 1 国民健康保険事業特別会計

2,078,971

2,204,293

3,690

繰入
繰越

△ 335
4,025

0

◆人事院勧告及び人事異動等に伴う人件費補正 1,339千円 など

税務・国保課

特 2 後期高齢者医療特別会計

417,317

443,228

7,659

繰入
繰越

7
7,652

0

◆人事院勧告に伴う人件費補正 7千円 など

税務・国保課

特 3 介護保険事業特別会計

2,900,772

2,883,404

321

国府
繰入

7
4
310

0

◆人事院勧告及び人事異動等に伴う人件費補正 324千円 など

健康・介護課

特 4 介護予防支援事業特別会計

10,776

12,170

1,298

繰越

1,298

0

◆人事院勧告及び人事異動等に伴う人件費補正 △46千円 など

健康・介護課

特 5 水道事業会計

1,182,097

1,418,046

7,005

繰入

△ 1,708

◆人事院勧告及び人事異動等に伴う人件費補正 7,005千円

◆歳入補正(前年度一般会計からの繰入金金の精算) △1,708千円

上下水道課

特 6 下水道事業会計

1,607,826

1,629,144

△ 7,682

繰入

△ 10,570

◆人事院勧告及び人事異動等に伴う人件費補正 △7,682千円

◆歳入補正(前年度一般会計からの繰入金金の精算) △10,570千円

上下水道課

令和7年12月定例会 令和7年度12月補正予算【追加提案分】 事業等説明資料【一般会計(第9号)】

単位:千円)

事業名	物価高対応子育て応援手当支給事業	新規	補正予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
背景・経緯	・ R7.11.21:「「強い経済」を実現する総合経済対策」を閣議決定 ・ これまで様々な物価高騰対策を講じてきたが、依然としてエネルギー・食料品価格等は子育て世帯に大きな負担となっている状況		63,150	63,150				0
			(参考)補正後予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
			63,150	国	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	35,700		
補正理由 及び 目的・目標	物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、0歳から高校3年生までのこども達に一人当たり3.5万円の物価高対応子育て応援手当を支給する。		(参考)前年度決算額	国	地方創生臨時交付金（重点支援地方交付金）	26,775		
			—	国	物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金	675		
			総計重点 プロジェクト	—				
事業概要	■物価高対応子育て応援手当の支給 63,150千円 0歳から高校3年生までのこども達に、国の基準において一人当たり2万円を支給するのに加え、宮津市独自の取り組みとして、さらに、一人当たり1.5万円を追加する物価高対応子育て応援手当を支給するもの。 ○手当の支給（扶助費）35,700千円 ・ 支給対象者 令和7年9月分（令和7年9月に出生した児童については10月分）の児童手当の受給者 令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童の父母等 ・ 支給対象児童 1,785人（見込） ・ 支給内容 1人あたり20,000円 ・ 支給方法 児童手当の受給者等に対して案内文を郵送し、プッシュ型で支給 ○手当の支給（扶助費）26,775千円（宮津市独自追加分） ・ 支給対象者 同上 ・ 支給対象児童 同上 ・ 支給内容 1人あたり15,000円 ・ 支給方法 同上 ○事務費（人件費、消耗品費、郵送料） 675千円		テーマ別 戦略	—				
			施策分野	子育て支援				
			【宮津市総合計画以外の計画】					
			期待 される 効果等	家計への支援を行うことにより、物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減する。 <div><div>1 家庭を なくそう</div><div>3 すべての人に 健康と福祉を</div></div>				
			担当部署	健康福祉部 子ども未来課 子ども福祉係		45-1640	1	

令和7年度12月補正予算【追加提案分】 人件費について

■人事異動及び人事院勧告に基づく給与等の改定によるもの。

(単位:千円)

	人 員 (7年11月1日現在)	費 目	R7 現計予算	R7 補正予算後	増減	増減の要因			
						会計間異動	退職・採用	給与等の改定 によるもの	昇格・育児休 業・その他
一 般 会 計	議 員 (13人)	報 酬	55,800	55,800	0				
		手 当	18,449	18,717	268			268	
		共済費	14,870	14,870	0				
		計	89,119	89,387	268			268	
	特別職 (長等) (3人)	給料	24,588	24,588	0				
		手 当	20,145	20,290	145			125	20
		共済費	7,074	6,924	△ 150			18	△ 168
		互助会補助金	75	69	△ 6				△ 6
		計	51,882	51,871	△ 11			143	△ 154
	一般職 183人	給料	721,051	737,310	16,259	6,882	△ 19,536	24,975	3,938
		手当等	596,225	603,848	7,623	4,584	△ 16,098	16,832	2,305
		共済費	303,525	321,780	18,255	2,322	△ 7,338	2,541	20,730
		互助会補助金	2,065	2,059	△ 6	20	△ 78	28	24
		計	1,622,866	1,664,997	42,131	13,808	△ 43,050	44,376	26,997
	会計年度任用職員 (189人)	計	338,953	360,145	21,192			13,266	7,926
	一 般 会 計 合 計		2,102,820	2,166,400	63,580	13,808	△ 43,050	58,053	34,769

特 別 会 計	一般職	27人	計	223,920	220,840	△ 3,080	△ 13,808	4,096	6,627	5
	会計年度任用職員	(21人)	計	57,897	61,037	3,140		2,006	1,134	
特 別 会 計 合 計				281,817	281,877	60	△ 13,808	4,096	8,633	1,139

全 会 計 合 計				2,384,637	2,448,277	63,640		△ 38,954	66,686	35,908
内 訳	議員＋特別職	16人	計	141,001	141,258	257			411	△ 154
	一般職	210人	計	1,846,786	1,885,837	39,051		△ 38,954	51,003	27,002
	会計年度任用職員	(210人)	計	396,850	421,182	24,332			15,272	9,060

※上記の予算額には、定数外再任用職員（4名）を含み、手当等に児童手当を含む。

※会計年度任用職員については、人事院勧告に基づく給与改定を反映。通勤手当は含んでいない。

■その他の特別職

一般会計	(1,090人)	計	63,860	63,860	0				
特別会計	(146人)	計	15,312	15,312	0				
合 計	(1,236人)		79,172	79,172	0				